

総 務 委 員 会 資 料

1 所管事務の調査（報告）

(1) 令和7年度川崎市一般会計・特別会計の決算見込の概要について

資料 令和7年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

- 参考資料1 令和7年度一般会計決算（見込）のポイント
- 参考資料2 令和7年度一般会計・特別会計決算見込（計数資料）
- 参考資料3 一般会計決算見込（計数資料）
- 参考資料4 一般会計・特別会計の流用の状況、一般会計予備費使用の状況
- 参考資料5 市税関係資料

令和8年7月30日

財 政 局

令和7年度 一般会計・特別会計 決算見込の概要について

1 決算総括 P.3

○ 一般会計 P.3

○ 特別会計 P.6

2 一般会計決算の概要 P.7

○ 歳入決算の状況 P.7

○ 歳出決算の状況 P.16

○ 基金の状況 P.22

3 健全化指標の状況 P.24

4 市民生活に身近な施策の 決算について P.26

5 社会保障・税一体改革に係る 本市の取組について P.27

6 関連資料 P.29

7 参考資料 P.42

1 決算総括 【一般会計】

社会経済状況の大きな変化に対応し、市民の安全・安心な暮らしを守る取組を推進

○市税収入は4年連続で過去最高

○減債基金からの借入れも3年連続で10億円返済

(百万円)

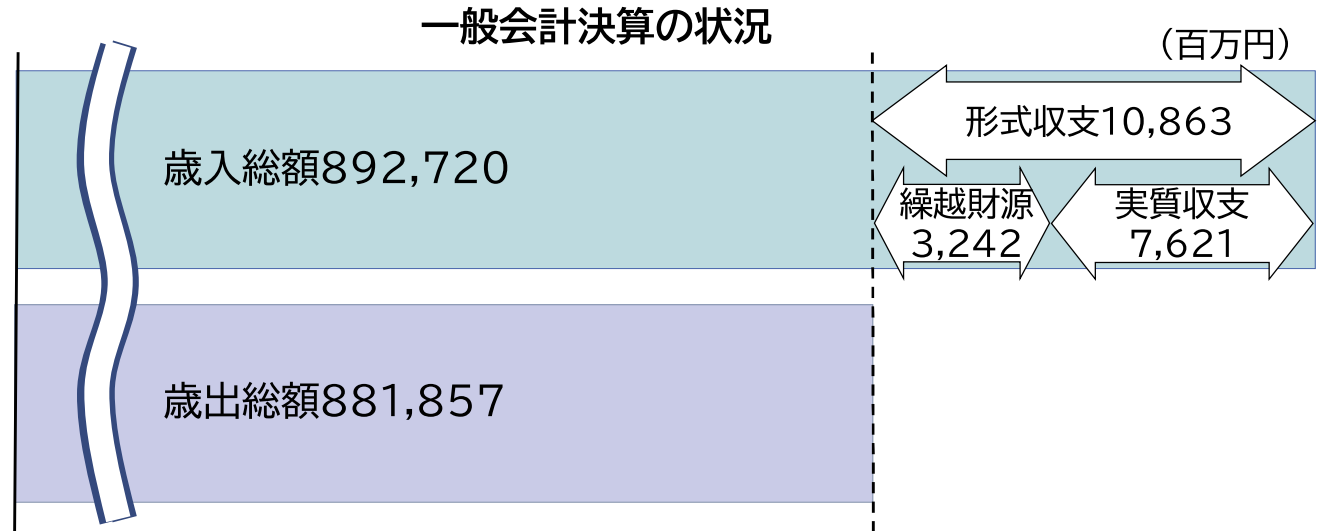
	歳 入 (a)	歳 出 (b)	形 式 収 支 (a)-(b)=(c)	繰 越 財 源 (d)	実 質 収 支 (c)-(d)
令和7年度	892,720	881,857	10,863	3,242	7,621
令和6年度	871,327	862,154	9,173	2,709	6,464
増△減	21,393	19,703	1,690	533	1,157

1 決算総括 【一般会計】

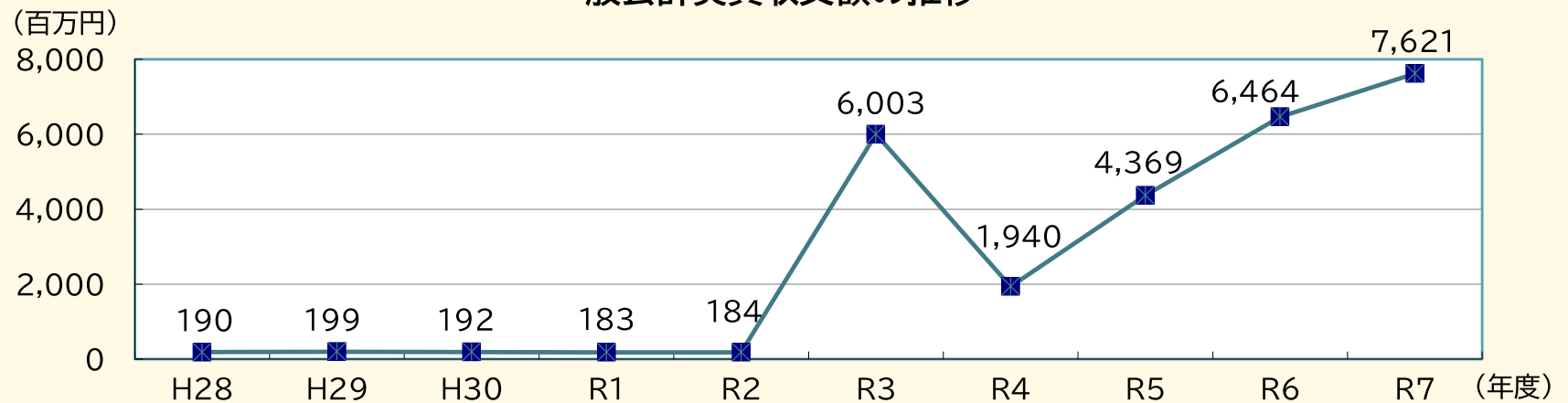
実質収支は76億2,100万円

<令和7年度一般会計決算額>

- 歳入総額：8,927億2,000万円
- 歳出総額：8,818億5,700万円
- 形式収支：108億6,300万円
- 繰越財源：32億4,200万円
- 実質収支：76億2,100万円



一般会計実質収支額の推移



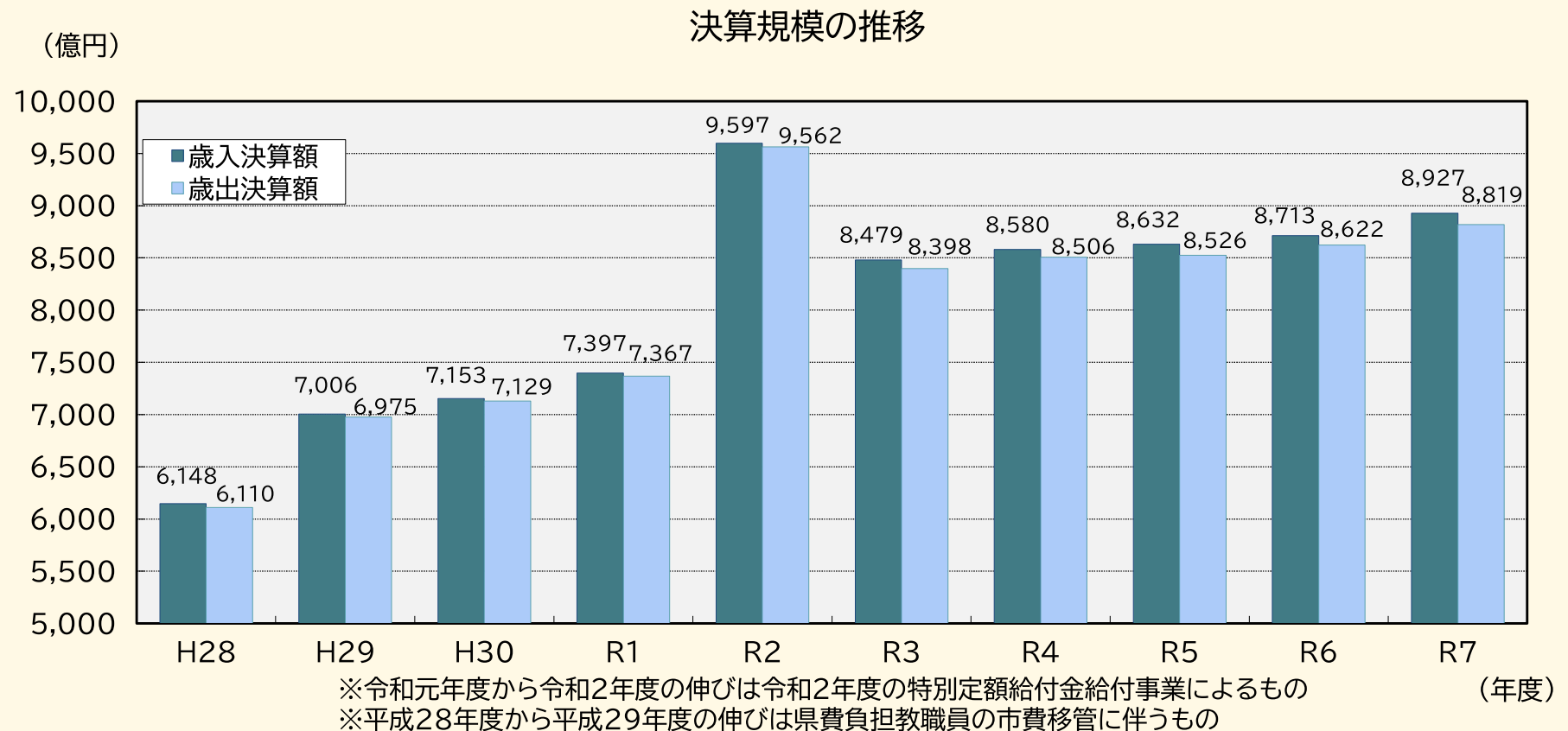
1 決算総括 【一般会計】

決算規模は前年度並み

<前年度決算額との比較>

○歳入：8,927億2,000万円（+213億9,300万円・+2.5%）

○歳出：8,818億5,700万円（+197億 300万円・+2.3%）



1 決算総括 【特別会計】

<令和7年度特別会計決算額(13会計)>

- 歳入総額：4,958億1,500万円
- 歳出総額：4,916億3,800万円
- 形式収支：41億7,700万円
- 繰越財源：1億2,900万円
- 実質収支：40億4,800万円

(百万円)

	歳入 (a)	歳出 (b)	形式収支 (a)-(b)=(c)	繰越財源 (d)	実質収支 (c)-(d)
令和7年度	495,815	491,638	4,177	129	4,048
令和6年度	489,022	484,384	4,638	498	4,140
増△減	6,793	7,254	△461	△369	△92

2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

歳入決算額は8,927億2,000万円

○歳入決算額：

8,927億2,000万円

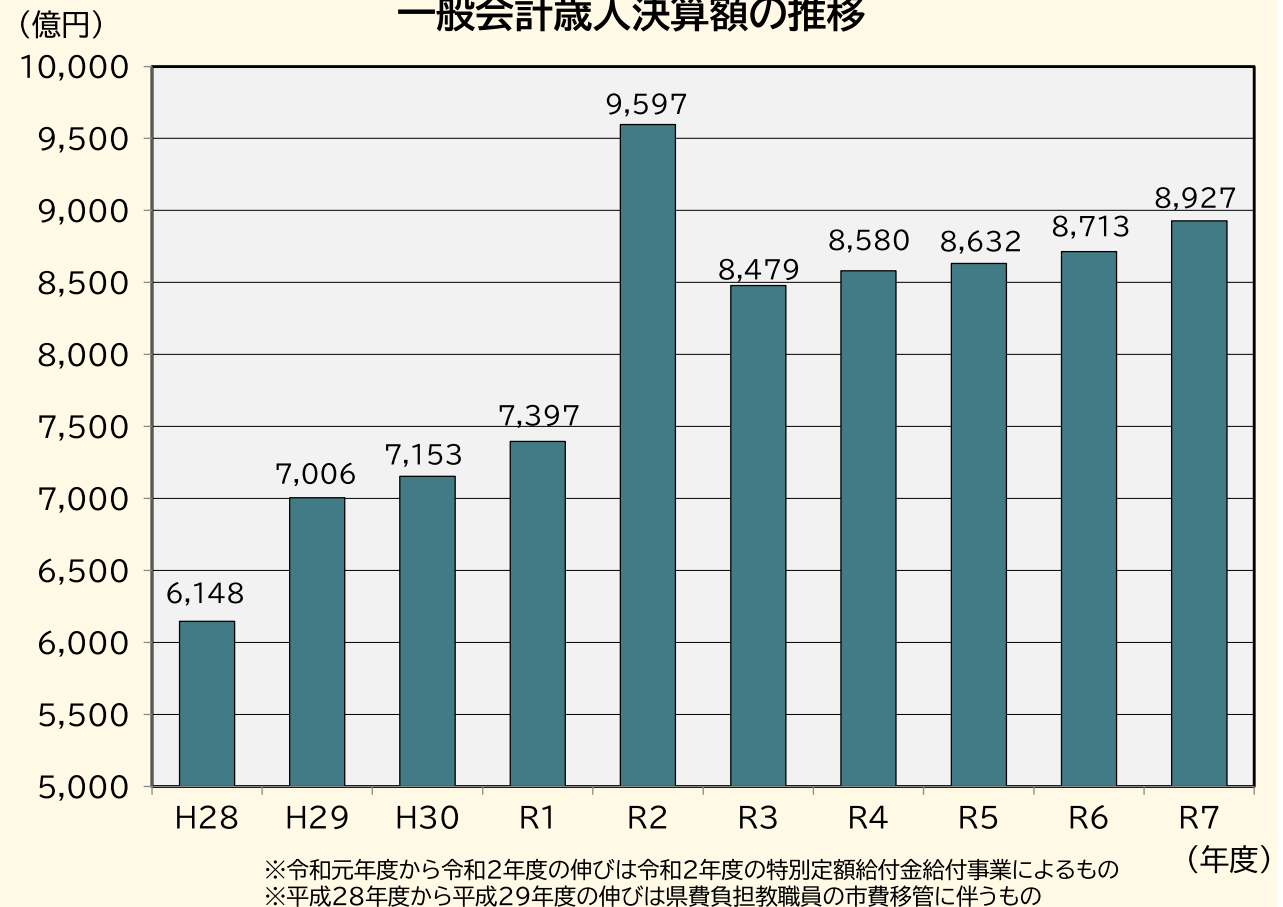
○前年度比較：

+213億9,300万円（+2.5%）

【主な増減】

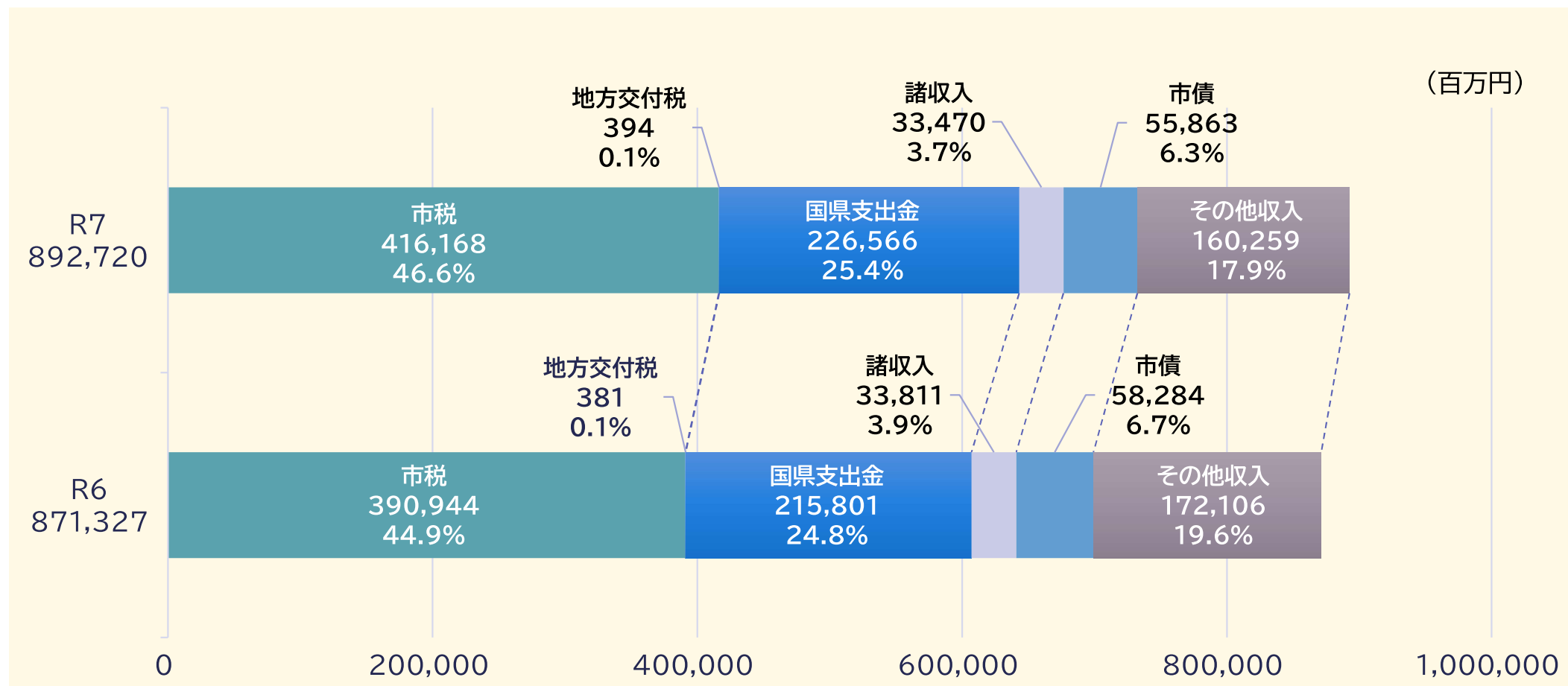
- ◆個人及び法人の市民税や固定資産税などの市税の増（+252億2,400万円）
- ◆減収補填特例交付金（定額減税分）の減などによる地方特例交付金の減（△99億5,200万円）
- ◆児童手当制度拡充の通年実施、物価高対応子育て応援手当の実施などによる国庫支出金の増（+74億3,400万円）
- ◆参議院議員選挙、国勢調査の実施などによる県支出金の増（+33億3,100万円）
- ◆財政調整基金繰入金の減などによる繰入金の減（△73億 300万円）

一般会計歳入決算額の推移



2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

歳入決算の状況



2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

市税は4,161億6,800万円

○市税決算額：

4,161億6,800万円

○前年度比較：

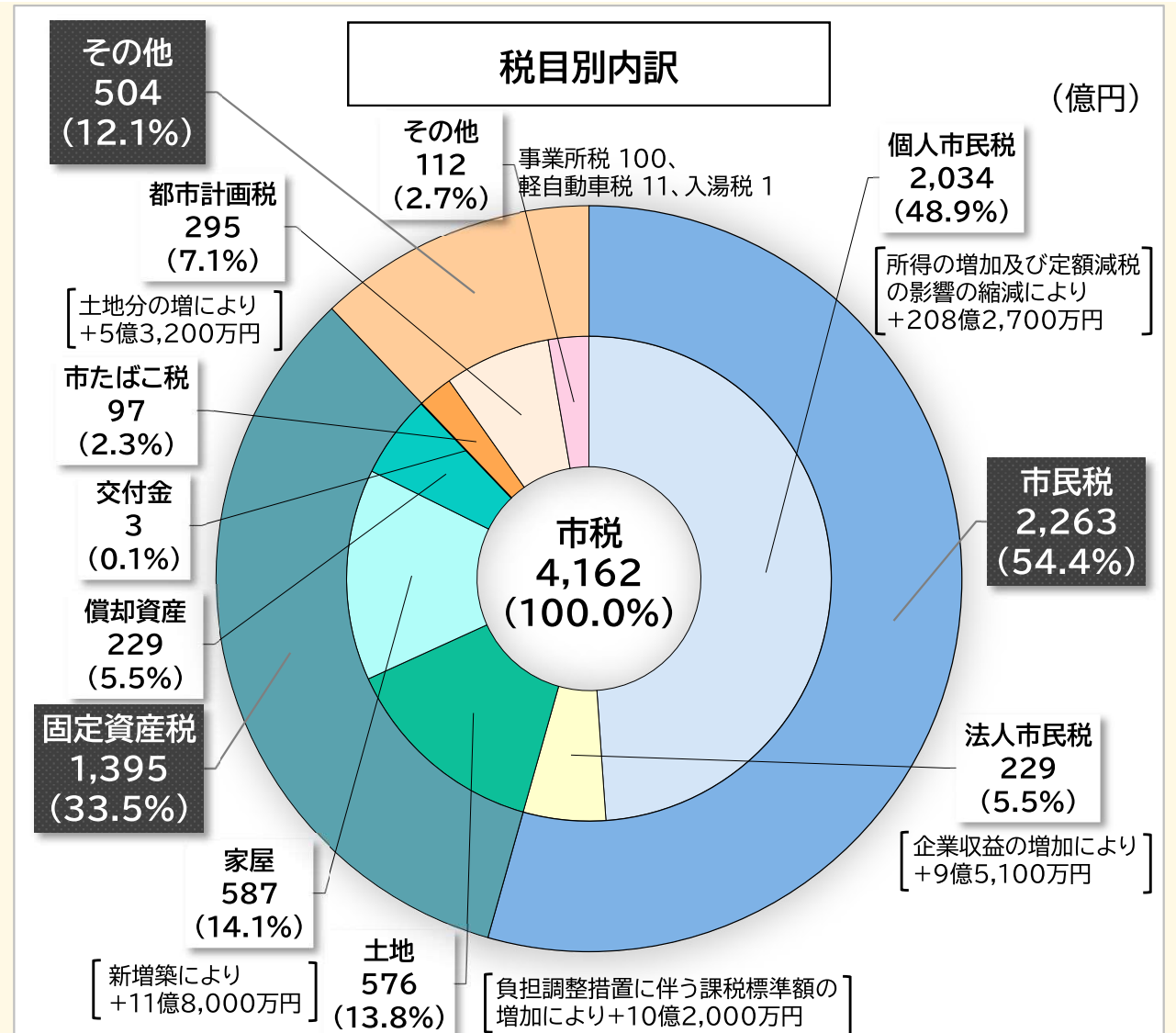
+252億2,400万円(+6.5%)

【主な増減】

◆所得の増加及び定額減税の影響の縮減による個人市民税の増
(+208億2,700万円)

◆企業収益の増加による法人市民税の増(+9億5,100万円)

◆家屋の新增築による固定資産税の増
(+28億200万円)



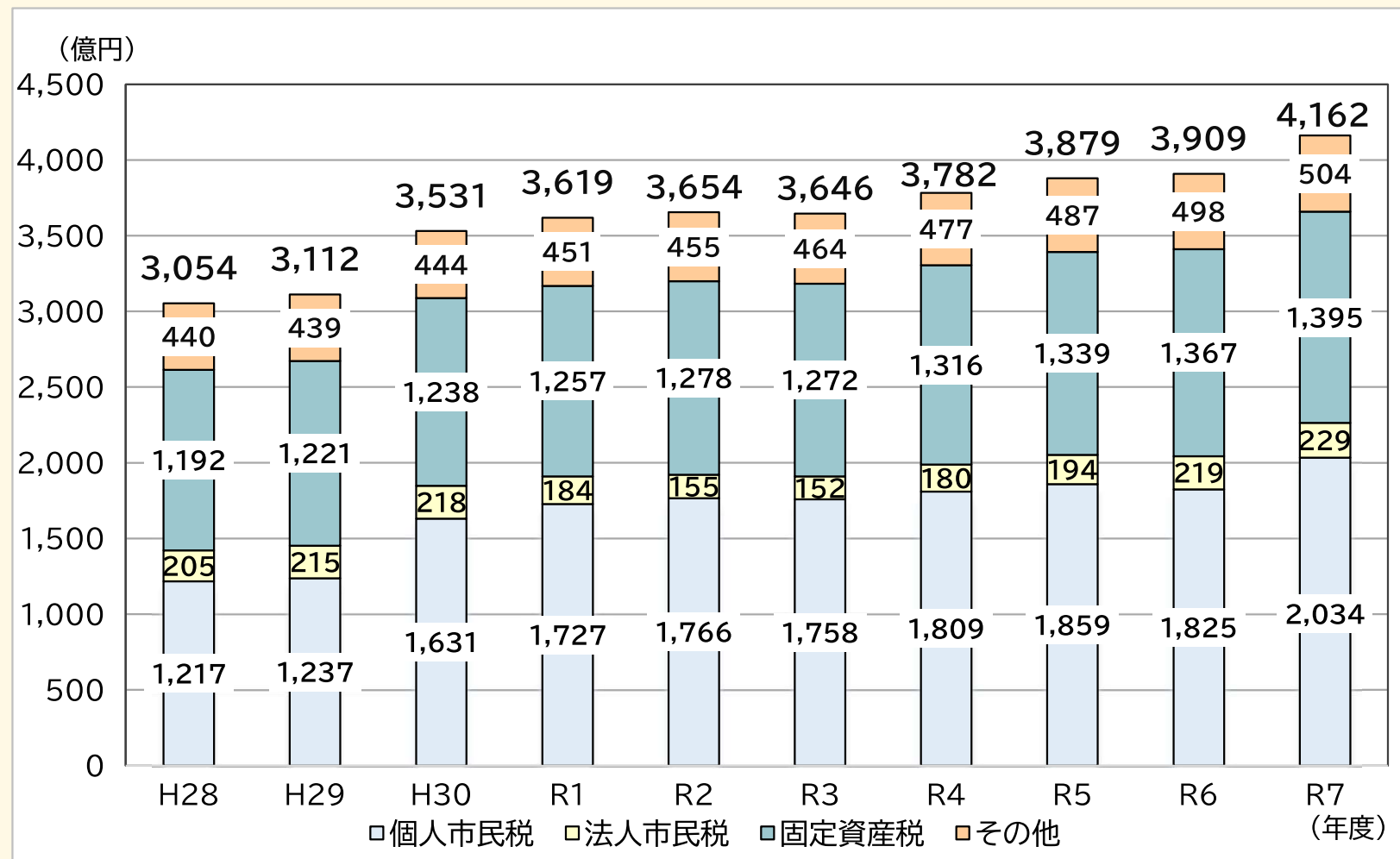
※() は市税決算額の構成比

2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

市税の推移

○前年度比較：+252億2,400万円(+6.5%)

→令和4年度から4年連続の増で、初めて4千億円を超え、過去最高



2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

市税収入率は2年連続で99.6%を達成

○市税収入率:99.6%

→6年連続で政令市1位

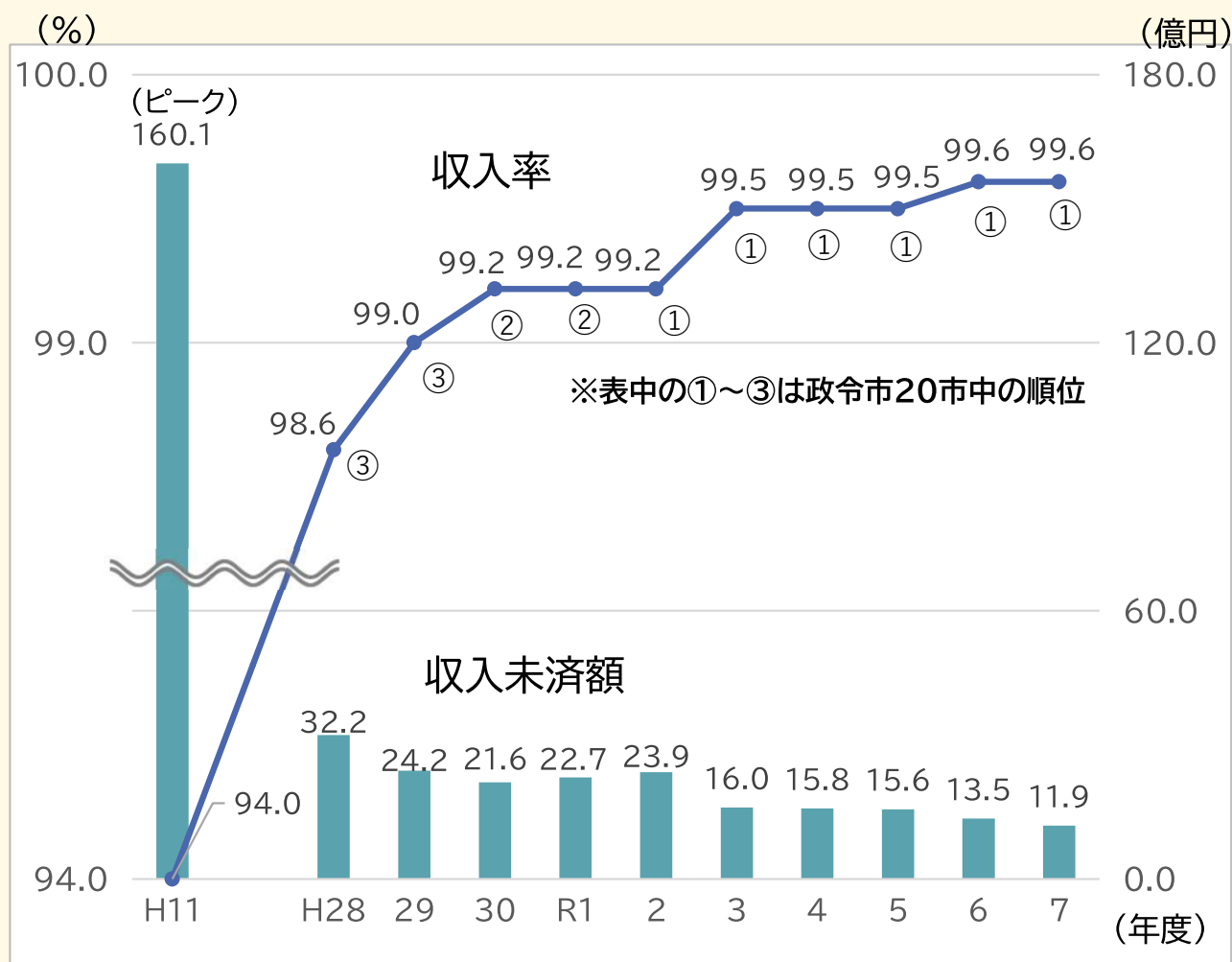
○収入未済額:11億9,100万円

→5年連続の減少で、平成11年度のピーク時から約9割減

【主な取組】

- ◆初期未納対策として、自主納付を促す早期催告を徹底し滞納の累積を防止
- ◆資力がありながら納税されない方には適切に滞納処分
- ◆利便性向上の取組として、個人住民税（特別徴収）の納入書へQRコードを導入して納税環境を整備

市民の皆様の高い納税意識に支えられ、こうした取組を推進してきた結果、市税収入率は2年連続で政令市史上最高を達成しました。



(注) QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

ふるさと納税の影響

○ふるさと納税による市税の減収額は年々拡大

○減収額、寄附受入額ともに過去最大

○令和7年度減収額：
156億円(+18億円)

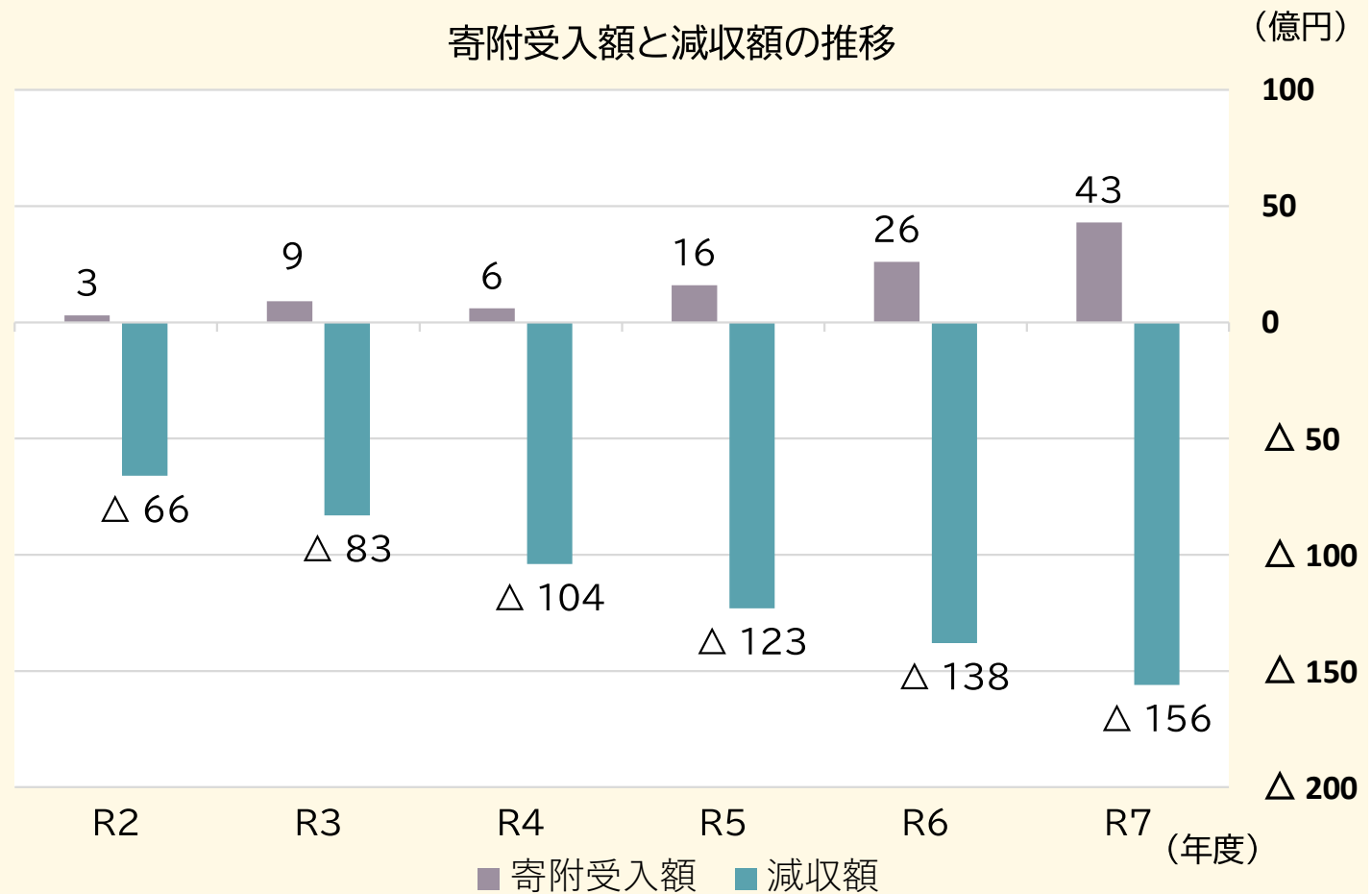
○令和7年度寄附受入額：
43億円(+17億円)

【寄附受入額の拡大の取組】

- ◆魅力ある返礼品の充実
約850品目→約1,200品目
- ◆ポータルサイトの拡充
14→27

こうした取組により、寄附受入額は3年連続の増、過去最大となりました。

寄附受入額と減収額の推移



2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

地方消費税交付金

- 決算額：397億2,500万円
- 前年度比較：+29億4,000万円(+8.0%)
- 消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障4経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充当(27ページ参照)

地方交付税

- 決算額：3億9,400万円
- 前年度比較：+1,300万円(+3.5%)
- 4年連続で普通交付税の不交付団体

地方特例交付金

- 決算額：18億300万円
- 前年度比較：△99億5,200万円(△84.7%)
- 【主な増減】
- ◆減収補填特例交付金(定額減税分)の減

国庫支出金

- 決算額：1,815億7,600万円
- 前年度比較：+74億3,400万円(+4.3%)
- 【主な増減】
- ◆児童手当費負担金の増
- ◆物価高対応子育て応援手当補助の増
- ◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減

県支出金

- 決算額：449億9,000万円
- 前年度比較：+33億3,100万円(+8.0%)
- 【主な増減】
- ◆神奈川県安心こども交付金事業費補助の増
- ◆参議院議員選挙委託金の増
- ◆統計調査委託金の増

2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

市債

○市債発行額：558億6,300万円

○前年度比較：△24億2,100万円
(△4.2%)

【主な増減】

◆廃棄物処理施設等整備事業債、道路整備事業債などの減

◆橋りょう架設改良事業債、街路事業債などの増

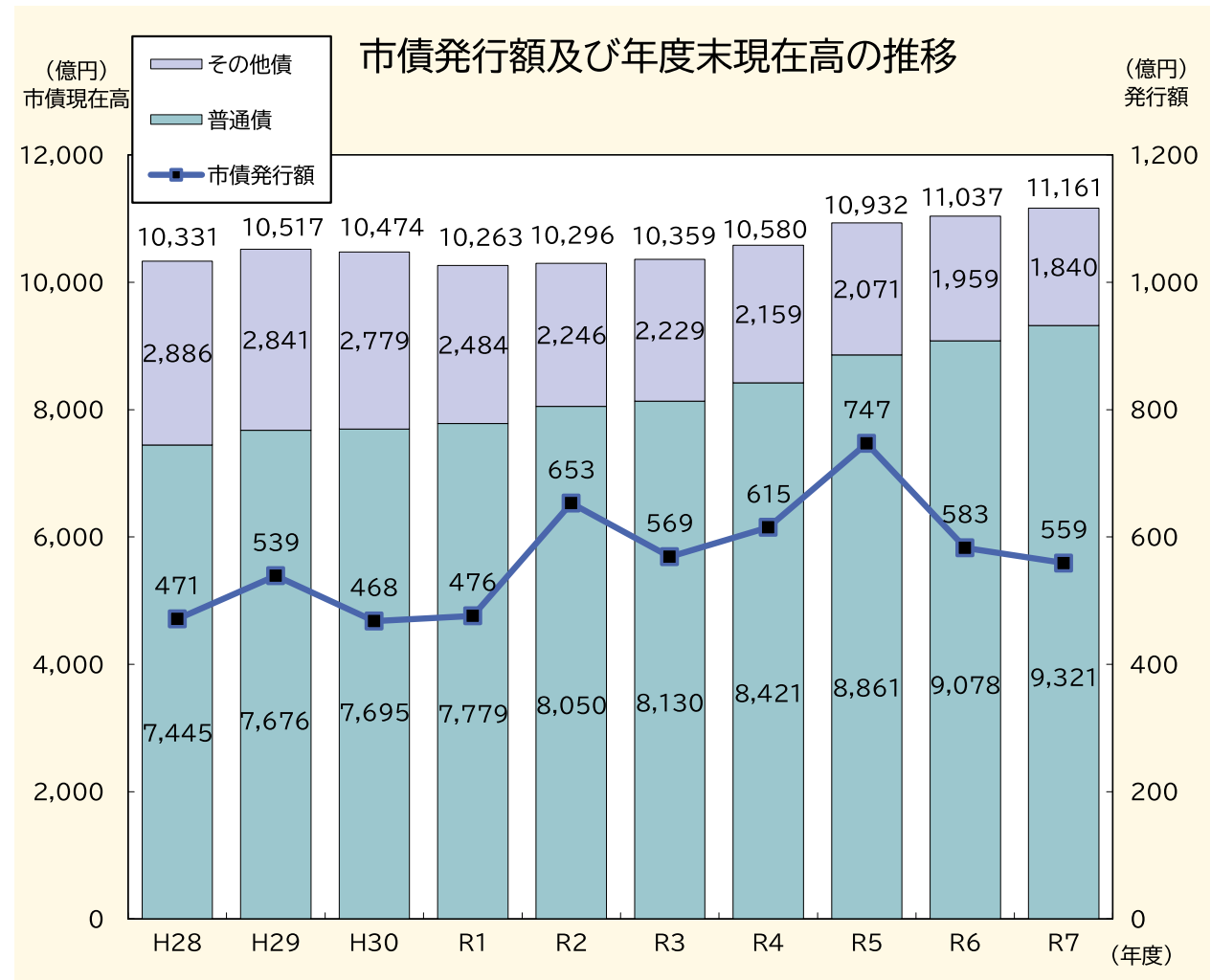
【市債残高】

◆一般会計市債残高(令和7年度末時点):
1兆1,161億 300万円

・前年度比較:
123億8,800万円(+1.1%)

※市債の償還に備えて減債基金に積み立てている金額を控除した実質的な市債残高:
8,034億4,200万円

・前年度比較:
△52億5,200万円(△0.6%)



2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

森林環境譲与税の使途

○決算額：1億8,600万円

○前年度比較：+900万円(+5.4%)

【主な充当事業】

◆小・中学校における校舎の木質化

◆民間施設の木質化支援

◆特別緑地保全地区をはじめとした
緑地の適正な管理 など



緑地の適正管理の
ための支障木の伐採



木材を活用した宮前平中学校の増築校舎



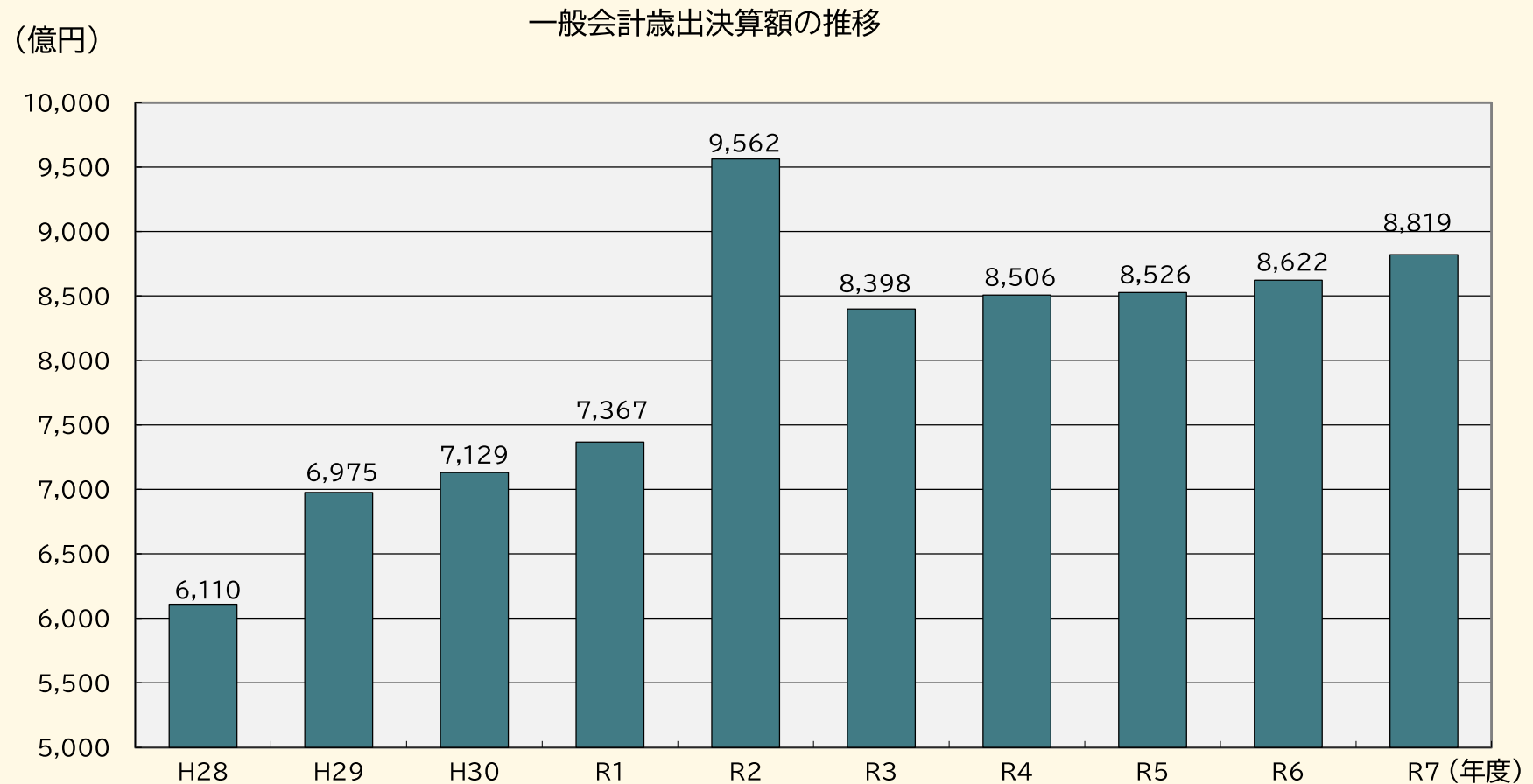
木材利用促進事業補助金の活用事例
(民間保育施設への国産木材を使用した遊具の設置)

2 一般会計決算の概要 【歳出決算の状況】

歳出決算額は8,818億5,700万円

○歳出決算額：8,818億5,700万円

○前年度比較：+197億 300万円(+2.3%)



※令和元年度から令和2年度の伸びは令和2年度の特別定額給付金給付事業によるもの
※平成28年度から平成29年度の伸びは県費負担教職員の市費移管に伴うもの

2 一般会計決算の概要 【歳出決算の状況】

目的別(款別)歳出決算の状況

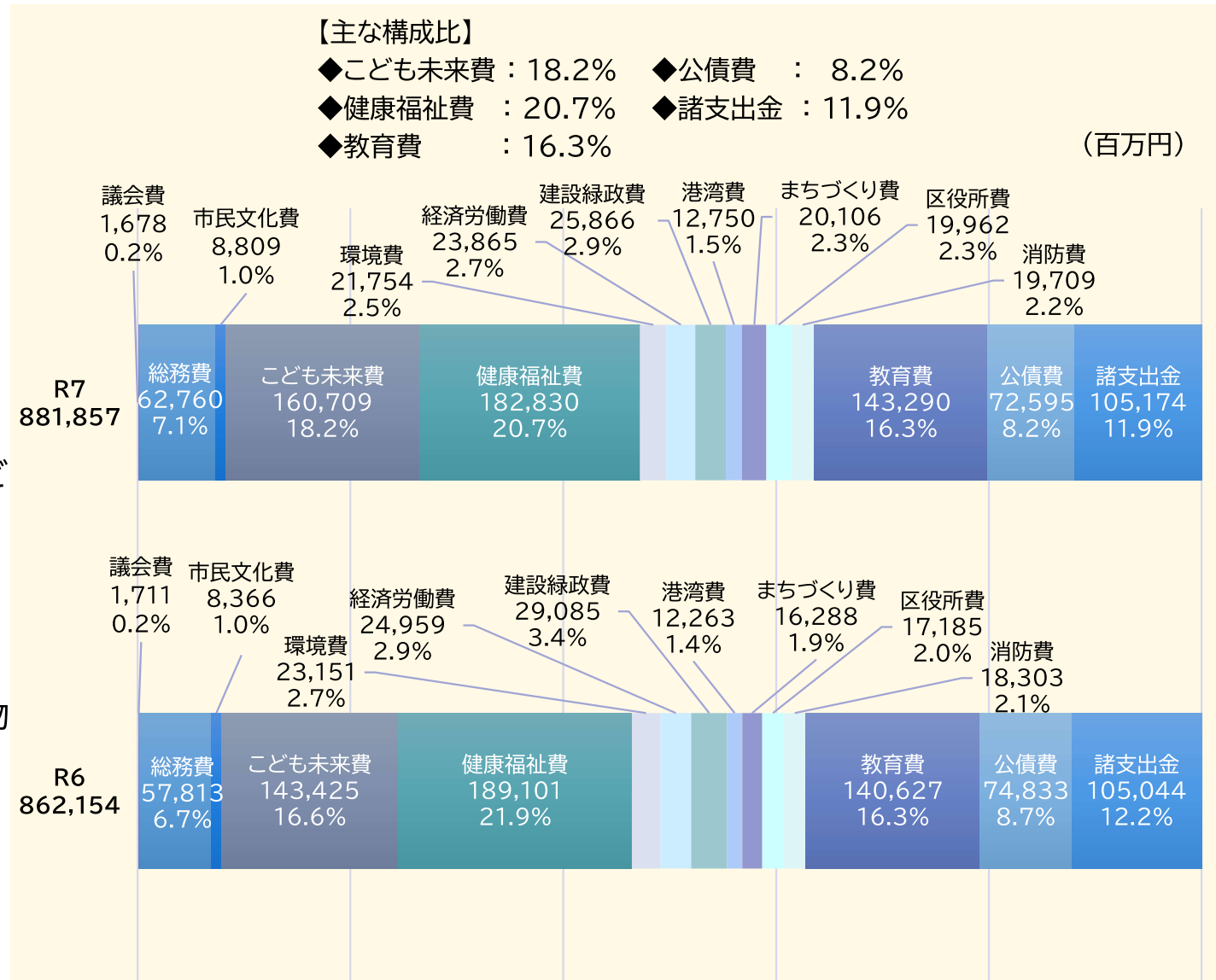
【主な増減】

- ◆**総務費**: +49億4,700万円
財政調整基金新規積立金の増、
庁内情報環境の整備による増など
- ◆**こども未来費**: +172億8,400万円
制度拡充の通年化による児童手当費の増、
物価高対応子育て応援手当の支給実施による増など
- ◆**健康福祉費**: △62億7,100万円
電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金
事業費の減、障害者(児)介護給付の増など
- ◆**建設緑政費**: △32億1,900万円
富士見公園再編整備事業3期工事の完了
による公園緑地施設費の減など
- ◆**まちづくり費**: +38億1,800万円
都市整備事業基金積立金の増、公共建築物
長寿命化事業の進捗による増など
- ◆**区役所費**: +27億7,700万円
マイナンバーカードセンター開設による
個人番号制度事業費の増など

【主な構成比】

- ◆こども未来費 : 18.2%
- ◆健康福祉費 : 20.7%
- ◆教育費 : 16.3%
- ◆公債費 : 8.2%
- ◆諸支出金 : 11.9%

(百万円)



2 一般会計決算の概要 【歳出決算の状況】

性質別歳出決算の状況

【主な増減】

◆義務的経費: +121億6,200万円

・人件費: +40億2,400万円
給与改定による増など

・扶助費: +114億円
制度拡充の通年化による児童手当
費の増、物価高対応子育て応援手当
の支給実施による増など

◆その他経費: +78億 300万円

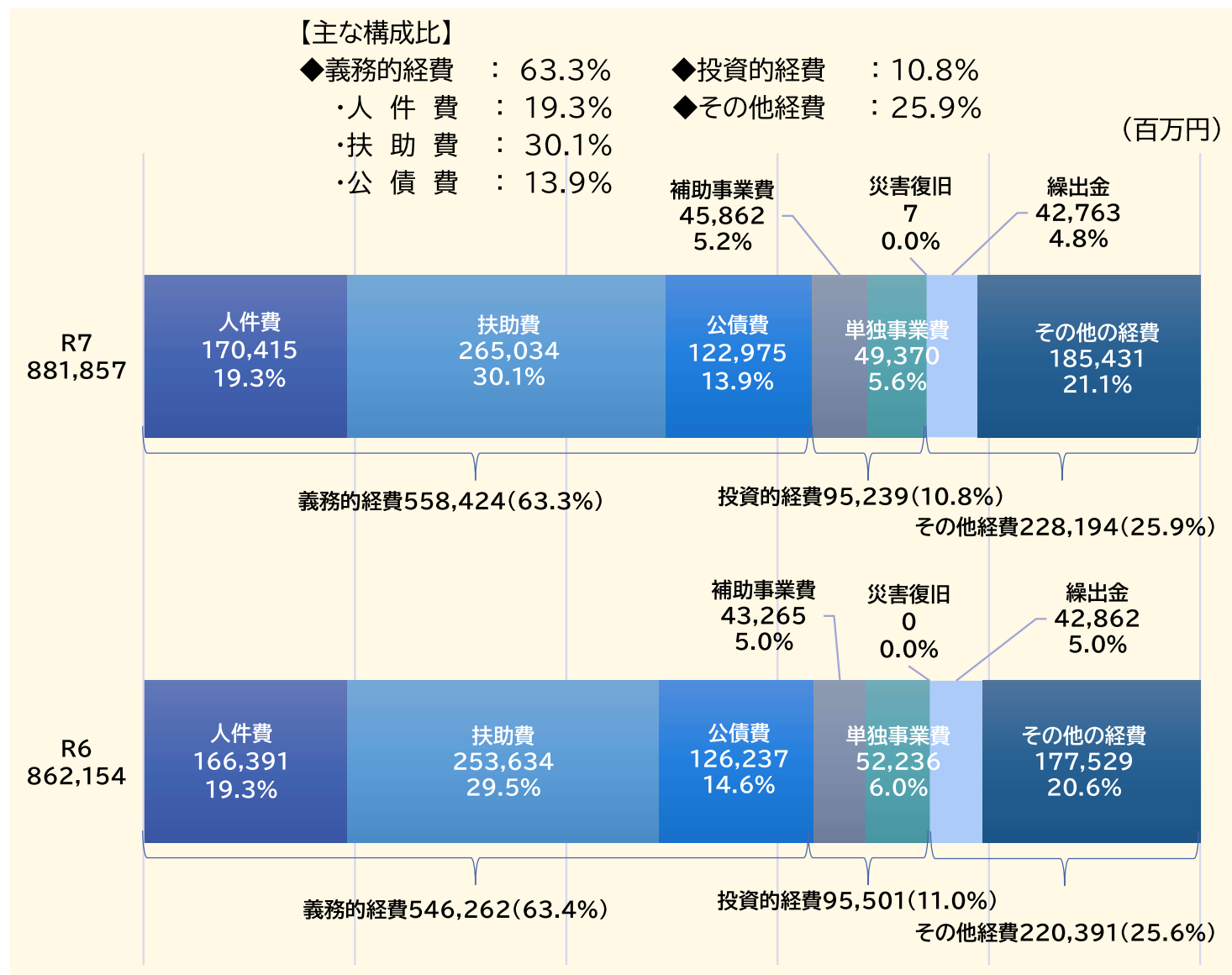
庁内情報環境の整備による増、
マイナンバーカードセンター開設に
よる個人番号制度事業費の増など

【主な構成比】

◆義務的経費 : 63.3%
・人件費 : 19.3%
・扶助費 : 30.1%
・公債費 : 13.9%

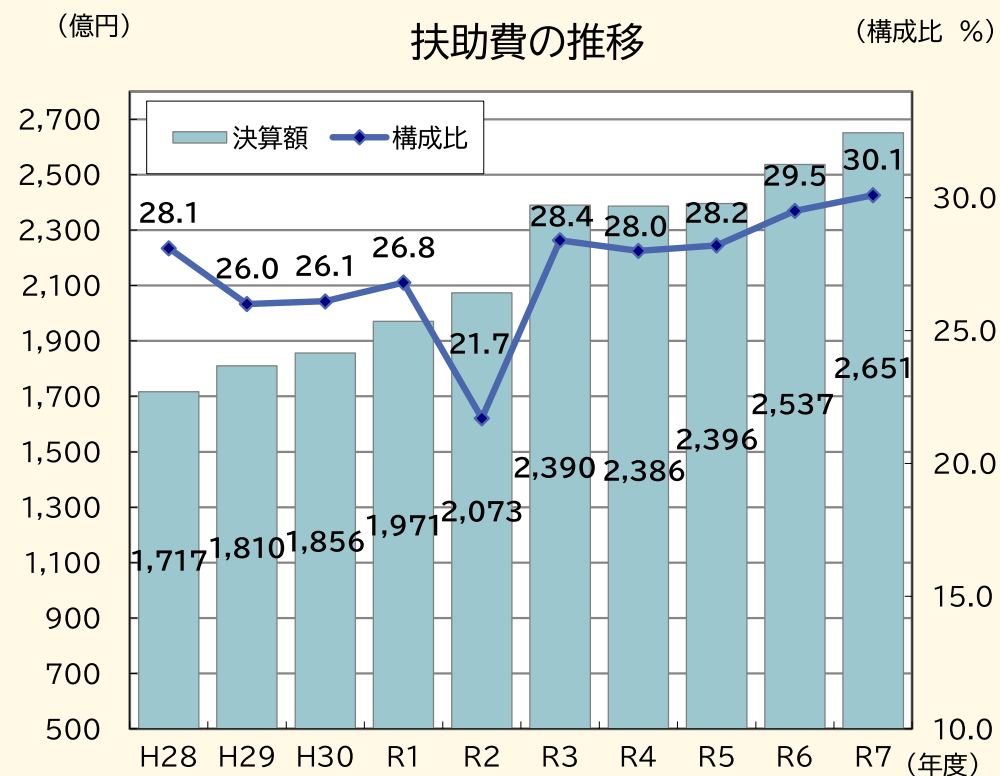
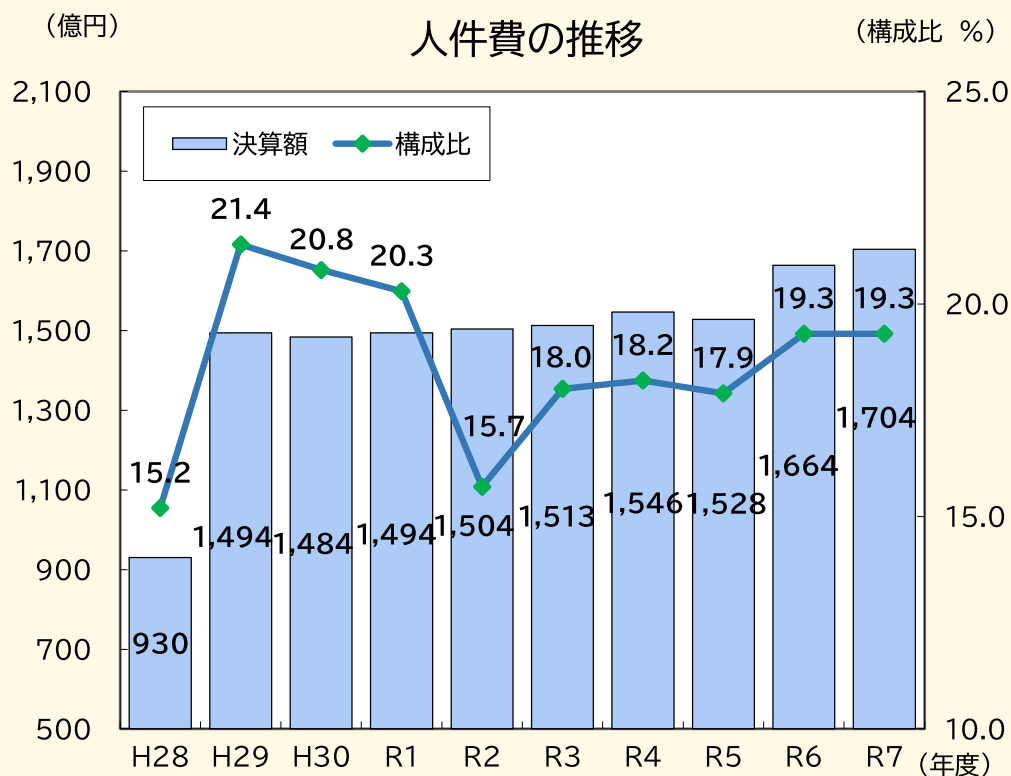
◆投資的経費 : 10.8%
◆その他経費 : 25.9%

(百万円)



2 一般会計決算の概要 【歳出決算の状況】

性質別歳出決算 人件費と扶助費の推移



2 一般会計決算の概要 【歳出決算の状況】

令和7年度 重点施策の主な取組

<防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策>

○携帯トイレの備蓄

8,800万円

- ◆発災当初から迅速に使用できるトイレ環境を整えるため、携帯トイレについて、避難所への備蓄拡充・市立学校等への新規調達を実施し、2日間分の備蓄を確保しました(約95万枚)。



○市立学校の体育館等への空調設備の整備

2億1,600万円

- ◆昨今の気候変動による熱中症対策の必要性や、災害の発生状況等を踏まえ、学校体育館等への空調設備の設置を推進しました。
 - ・設計 15棟
 - ・工事 5棟

<安心して子どもを産み育てられる環境づくり>

○妊婦健康診査の支援

12億4,900万円

- ◆令和7年7月から、妊娠届出時に交付をしていた妊婦健康診査の「補助券」を、「受診券」に変更するとともに、妊婦1人当たりの公費負担を8万9千円から13万5千円へ拡充することにより、妊娠期の経済的負担を軽減しました。

○こども・子育て施策におけるデジタル化の推進

3億7,800万円

- ◆妊娠・出産～子育て期を支えるスマートフォン向けアプリを「かわさき子育てアプリ すくすく」にリニューアルし、申請・届出機能等を充実しました。
- ◆乳幼児健診システム(幸・高津区で先行導入)や一時保育システムを新たに導入することにより、健診結果確認や予約等をスマホから行えるようにし、保護者の利便性向上と、本市及び施設における事務作業の効率化等を図りました。



2 一般会計決算の概要 【歳出決算の状況】

物価高騰への対応

<令和7年度の取組 128億5,700万円>

○物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して、国の臨時交付金等を活用した支援を行いました。
令和7年度に実施した主な取組は以下のとおりです。

◆物価高騰対策給付金などによる市民支援

- ・物価高対応子育て応援手当
 - ・定額減税しきれなかった方への不足額給付
 - ・住民税非課税世帯への給付 など
- 94億5,500万円

◆学校給食における小中学生等の保護者の負担軽減

12億2,200万円

◆福祉施設等における光熱費等高騰の負担軽減

8億1,500万円

◆保育所・幼稚園等への給食費高騰支援

5億 200万円

◆中小企業の経営基盤強化などによる事業者支援

4億2,900万円

◆医療機関における光熱費等高騰の負担軽減

1億4,600万円

◆防犯カメラの設置に係る商店街及び町会・自治会等の費用負担軽減

5,500万円

◆指定管理者への光熱水費等高騰分の補填金

4,100万円

など

※物価高騰等への対応にあたっては、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用しており、令和7年度決算においては29事業に対して、70億7,800万円を充当しています。

2 一般会計決算の概要 【基金の状況】

減債基金の状況

- 令和6年度末残高：3,129億9,100万円
- 令和7年度末残高：3,292億7,300万円
(+162億8,200万円)

【減債基金からの借入状況】

◆借入額：△10億円

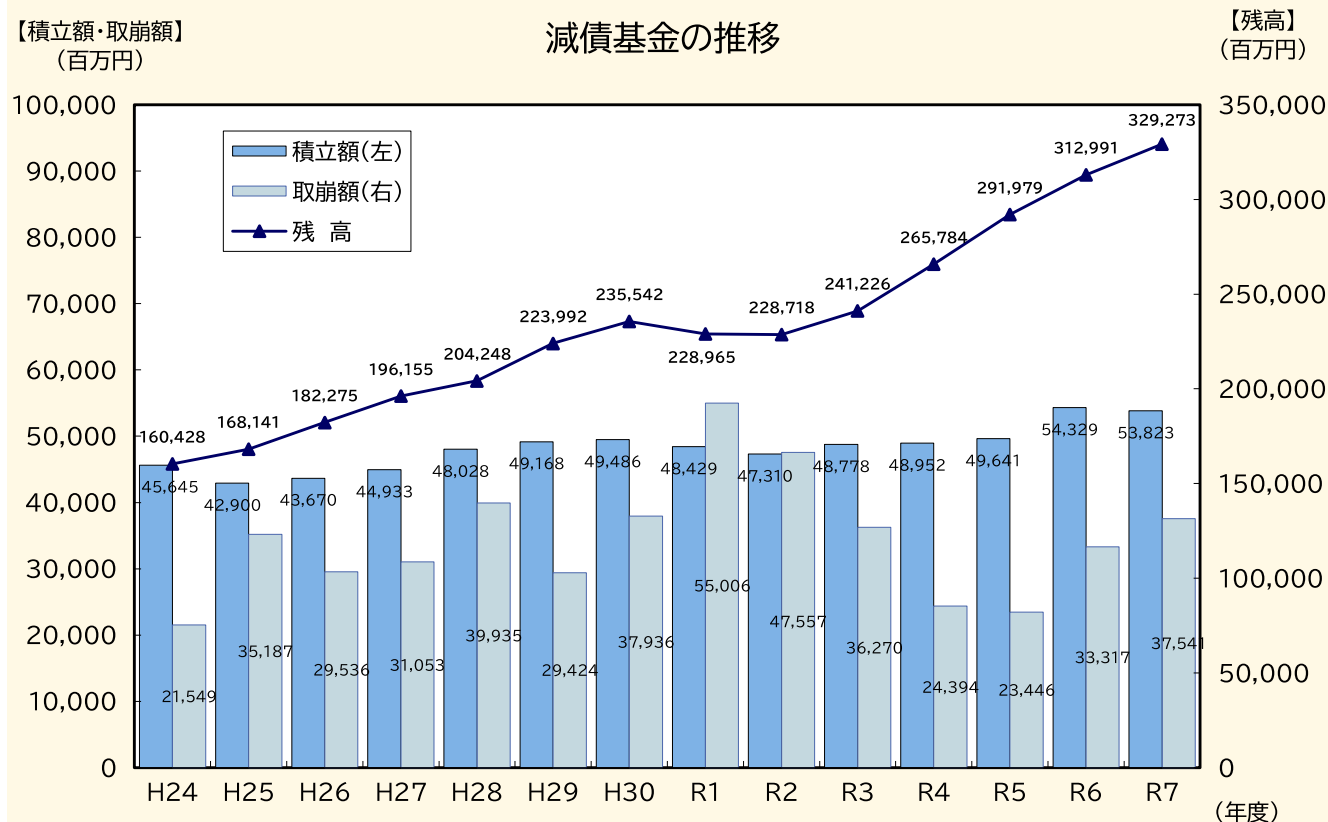
→令和7年度予算では新規借入額として92億円を計上したが、決算では借入を行わず、過去の借入金を10億円返済

◆借入累計額:497億円

【収支改善の主な理由】

◆予算に対する市税や交付金の増収

◆保育所の利用児童数や生活扶助等の単価が見込みを下回ったことに伴う歳出の減



減債基金借入額の推移

(億円)

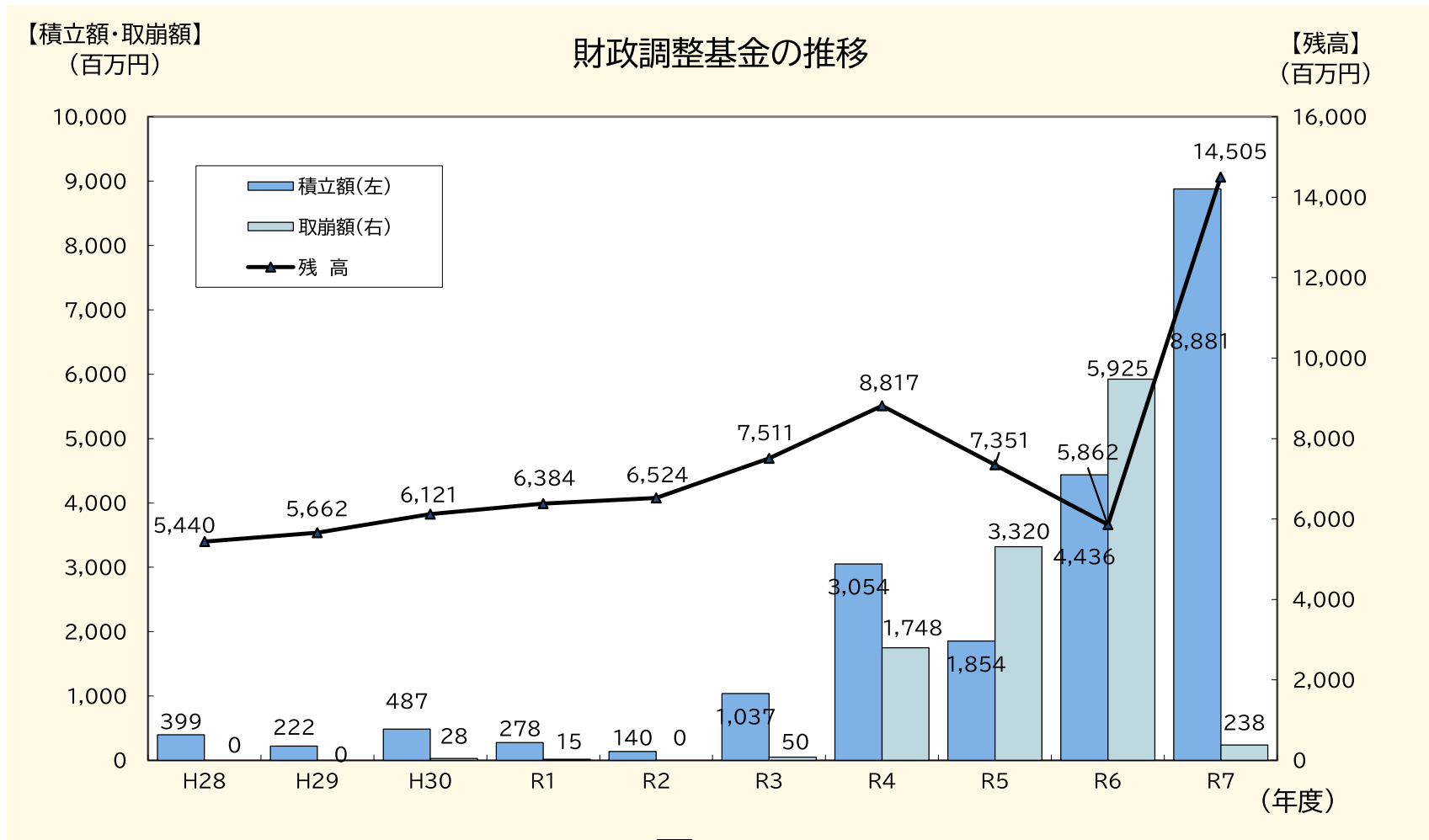
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
新規借入額	67	27	32	▲10	53	130	133	95	0	0	0	▲10	▲10	▲10
借入累計額	67	94	126	116	169	299	432	527	527	527	527	517	507	497

2 一般会計決算の概要 【基金の状況】

財政調整基金の状況

○令和6年度末残高： 58億6,200万円

○令和7年度末残高：145億 500万円



3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

○「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から、財政の健全性を判断するための4つの指標(健全化判断比率)と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標(資金不足比率)を公表することが義務付けられています。

○令和7年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き、どの指標においても早期健全化基準等を下回っています。

健全化判断比率の状況

	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	9%程度	25.0%	35.0%
将来負担比率	105%程度	400.0%	

「—」…赤字となっていない

資金不足比率の状況

会計名	令和7年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	20%
下水道事業会計	—	
水道事業会計	—	
工業用水道事業会計	—	
自動車運送事業会計	—	
卸売市場事業特別会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	

「—」…資金不足となっていない

3 健全化指標の状況

比率の説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すものです。

○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したものです。

○実質公債費比率

長期の借入金(地方債)やこれに準じた経費(PFI事業により民間事業者が建設した施設を分割して買い取るもの等)の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すものです。税等を公債費(元利償還金等)に充当している割合を示しています。

○将来負担比率

一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等(職員の退職金等)の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。将来的に負担する債務は当該年度の税等の何倍になるかを示しています。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

4 市民生活に身近な施策の決算について

ごみ、資源物の処理に関する経費

- ごみの収集や焼却にかかる人件費や管理運営費などで年間 150 億円
- 世帯数は、790,411世帯(令和7年4月1日現在)
1世帯あたりの負担額にすると…
⇒ 年間 19,029 円



受益者負担
(ごみ処理手数料)
2,478円

市税など
16,551円

市税	12,427円
国庫・県費	0円
市債	316円
その他	3,808円

介護保険サービスに要する経費

- 介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間1,150億円
- 要介護・要支援認定者数は、66,393人(月平均)
対象者1人あたりの経費にすると…
⇒ 年間1,732,130円



受益者負担
(保険料収入)
400,584円

市税など
1,331,546円

市税	252,450円
国・県費	624,034円
その他	455,062円

保育所の運営に要する経費

- 公立保育園の運営費、民間保育園の運営助成費などで年間687億円
- 対象園児数は、33,873人(月平均)
園児1人あたりの経費にすると…
⇒ 年間2,030,645円



保護者負担
(保育料)
180,311円

市税など
1,850,334円

市税	827,325円
国・県費	1,017,337円
その他	5,672円

公園の維持管理に要する経費

- 草刈や樹木の剪定にかかる人件費、管理委託料などで年間39億円
- 公園の管理面積は、7,766,912㎡(令和8年3月31日現在)
管理面積2,500㎡あたりの経費にすると…
⇒ 年間1,277,156円

市税など
1,277,156円

市税	949,099円
国庫・県費	81,479円
市債	84,654円
その他	161,924円

5 社会保障・税一体改革に係る本市の取組について

社会保障・税一体改革

○平成26年4月、消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施され、令和元年10月、消費税率が10%に引き上げられました。

○消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

【令和7年度の取組】

◆税率の引上げによる本市の令和7年度決算における増収額：**約221億円**

◆この財源を効果的に活用し、待機児童対策等の社会保障の充実・安定化の取組を推進

◆令和7年度「医療・介護・子育て」の分野に該当する事業の本市負担分の総額：**約1,174億円**

医 療 約538億円	介 護 約180億円	子育て 約456億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	保育所の運営、こども文化センターの運営などの市負担分

関連資料・参考資料 編

6 関連資料

[表1] 令和7年度 一般会計・特別会計決算額(見込)調書

(単位 百万円)

会 計 別		歳 入 (a)	歳 出 (b)	形 式 収 支 (a)-(b)=(c)	繰 越 財 源 (d)	実 質 収 支 (c)-(d)
一般会計		892,720	881,857	10,863	3,242	7,621
特別会計		495,815	491,638	4,177	129	4,048
1	競輪事業会計	35,696	35,678	18	0	18
2	卸売市場事業会計	1,484	1,476	8	8	0
3	国民健康保険事業会計	119,651	119,175	476	0	476
4	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	490	163	327	0	327
5	後期高齢者医療事業会計	23,286	22,161	1,125	0	1,125
6	公害健康被害補償事業会計	165	52	113	0	113
7	介護保険事業会計	116,886	115,002	1,884	0	1,884
8	港湾整備事業会計	7,013	6,847	166	121	45
9	勤労者福祉共済事業会計	102	102	0	0	0
10	墓地整備事業会計	451	411	40	0	40
11	生田緑地ゴルフ場事業会計	437	421	16	0	16
12	公共用地先行取得等事業会計	188	188	0	0	0
13	公債管理会計	189,959	189,959	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

6 関連資料

【表2】 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

区 分	R7		R6		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増▲減額	増▲減率
市 税	416,168	46.6	390,944	44.9	25,224	6.5
地 方 交 付 税	394	0.1	381	0.1	13	3.5
国 県 支 出 金	226,566	25.4	215,801	24.8	10,765	5.0
諸 収 入	33,470	3.7	33,811	3.9	△341	△1.0
市 債	55,863	6.3	58,284	6.7	△2,421	△4.2
そ の 他 収 入	160,259	17.9	172,106	19.6	△11,847	△6.9
合 計	892,720	100.0	871,327	100.0	21,393	2.5
自 主 財 源	545,236	61.1	527,058	60.5	18,178	3.4
依 存 財 源	347,484	38.9	344,269	39.5	3,215	0.9

6 関連資料

[表3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	R7		R6		前年度比較		主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	増▲減額	増▲減率	
市 民 税	226,247	54.4	204,469	52.3	21,778	10.7	
個人市民税	203,371	48.9	182,544	46.7	20,827	11.4	所得の増加及び定額減税の影響の縮減による増
法人市民税	22,876	5.5	21,925	5.6	951	4.3	企業収益の増加による増
固 定 資 産 税	139,497	33.5	136,695	35.0	2,802	2.1	
土 地	57,564	13.8	56,544	14.5	1,020	1.8	負担調整措置に伴う課税標準額の増加による増
家 屋	58,726	14.1	57,546	14.7	1,180	2.0	新增築による増
償 却 資 産	22,879	5.5	22,274	5.7	605	2.7	課税対象資産の増加による増
交 付 金	328	0.1	331	0.1	△ 3	△ 0.8	交付対象資産の減少による減
軽 自 動 車 税	1,103	0.3	1,063	0.3	40	3.8	課税台数の増加による増
市 た ば こ 税	9,737	2.3	9,784	2.5	△ 47	△ 0.5	売渡本数の減少による減
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	
入 湯 税	101	0.0	101	0.0	0	0.2	課税対象入湯客数の増加による増
事 業 所 税	9,952	2.4	9,833	2.5	119	1.2	課税対象給与総額の増加による増
都 市 計 画 税	29,531	7.1	28,999	7.4	532	1.8	土地分の増
合 計	416,168	100.0	390,944	100.0	25,224	6.5	

6 関連資料

[表4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H28	H29	H30	R1	R2
市民税	個人市民税	121,661	123,636	163,098	172,752	176,636
	増△減額	2,500	1,975	39,462	9,654	3,884
	法人市民税	20,536	21,540	21,836	18,359	15,529
	増△減額	△ 71	1,004	296	△ 3,477	△ 2,830
固定資産税		119,213	122,156	123,805	125,652	127,798
	増△減額	1,758	2,943	1,649	1,847	2,146
市税総額		305,360	311,186	353,077	361,896	365,388
	増△減額	4,620	5,826	41,891	8,819	3,492
区 分		R3	R4	R5	R6	R7
市民税	個人市民税	175,845	180,942	185,870	182,544	203,371
	増△減額	△ 791	5,097	4,928	△ 3,326	20,827
	法人市民税	15,149	17,970	19,403	21,925	22,876
	増△減額	△ 380	2,821	1,433	2,522	951
固定資産税		127,213	131,573	133,933	136,695	139,497
	増△減額	△ 585	4,360	2,360	2,762	2,802
市税総額		364,606	378,171	387,896	390,944	416,168
	増△減額	△ 782	13,565	9,725	3,048	25,224

6 関連資料

【表5】 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	R7	R6	増▲減額	増▲減率
鉄 鋼	146	170	△ 24	△ 14.4
非 鉄 ・ 金 属	19	14	5	35.9
機 械	236	305	△ 69	△ 22.6
輸 送 用 機 器	250	219	31	14.3
電 気 機 器	3,305	4,167	△ 862	△ 20.7
石 油	88	267	△ 179	△ 67.0
化 学	667	1,229	△ 562	△ 45.7
食 品	286	183	103	56.5
建 設	189	198	△ 9	△ 4.5
陸 運 ・ 倉 庫	127	360	△ 233	△ 64.7
商 業 ・ サ ー ビ ス	241	157	84	53.5
金 融	754	525	229	43.6
ガ ラ ス ・ 土 石	3	12	△ 9	△ 73.3
情 報 ・ 通 信	394	241	153	63.6
電 力 ・ ガ ス	49	156	△ 107	△ 68.9
合 計	6,754	8,203	△ 1,449	△ 17.7

6 関連資料

【表6】 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
普 通 交 付 税 a	0	0	0	0	0	3,088	0	0	0	0
特 別 交 付 税	293	470	269	1,427	355	644	340	500	381	394
合 計	293	470	269	1,427	355	3,732	340	500	381	394

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債発行額の合計額

臨時財政 対策債 b	0	28	0	0	0	3,231	0	0	0	0
計 a + b	0	28	0	0	0	6,319	0	0	0	0

6 関連資料

[表7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
市債 発行額	47,056	53,886	46,775	47,591	65,279
	(45,814)	(52,478)	(46,469)	(47,591)	(63,626)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
市債 発行額	56,858	61,491	74,707	58,284	55,863
	(53,627)	(61,491)	(74,707)	(58,284)	(55,863)

※()は臨時財政対策債、減収補てん債及び退職手当債を除いた額

6 関連資料

[表8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
年度末現在高	1,035,877	1,058,046	1,093,163	1,103,715	1,116,103
	(813,026)	(842,156)	(886,099)	(907,786)	(932,095)
市民一人あたり	673,207円	686,312円	706,062円	710,278円	713,451円
	(528,378円)	(546,273円)	(572,321円)	(584,191円)	(595,827円)

※減債基金積立金を控除

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
年度末現在高	805,895	804,873	816,592	808,694	803,442
	(646,819)	(588,983)	(684,938)	(690,797)	(697,312)
市民一人あたり	523,743円	522,089円	527,428円	520,422円	513,587円
	(420,361円)	(382,050円)	(442,394円)	(444,551円)	(445,745円)

(単位 人)

人口	1,538,721	1,541,640	1,548,254	1,553,920	1,564,373
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

※()は臨時財政対策債、減収補てん債及び退職手当債を除いた額

※人口は各年度翌年の4月1日現在

6 関連資料

[表9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	R7		R6		前年度比較		構成比の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,678	0.2	1,711	0.2	△ 33	△1.9	0.0
総 務 費	62,760	7.1	57,813	6.7	4,947	8.6	0.4
市 民 文 化 費	8,809	1.0	8,366	1.0	443	5.3	0.0
こ ども 未 来 費	160,709	18.2	143,425	16.6	17,284	12.1	1.6
健 康 福 祉 費	182,830	20.7	189,101	21.9	△ 6,271	△3.3	△1.2
環 境 費	21,754	2.5	23,151	2.7	△ 1,397	△6.0	△0.2
経 済 労 働 費	23,865	2.7	24,959	2.9	△ 1,094	△4.4	△0.2
建 設 緑 政 費	25,866	2.9	29,085	3.4	△ 3,219	△11.1	△0.5
港 湾 費	12,750	1.5	12,263	1.4	487	4.0	0.1
ま ち づ くり 費	20,106	2.3	16,288	1.9	3,818	23.4	0.4
区 役 所 費	19,962	2.3	17,185	2.0	2,777	16.2	0.3
消 防 費	19,709	2.2	18,303	2.1	1,406	7.7	0.1
教 育 費	143,290	16.3	140,627	16.3	2,663	1.9	0.0
公 債 費	72,595	8.2	74,833	8.7	△ 2,238	△3.0	△0.5
諸 支 出 金	105,174	11.9	105,044	12.2	130	0.1	△0.3
合 計	881,857	100.0	862,154	100.0	19,703	2.3	-

6 関連資料

[表10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分		R7		R6		前年度比較		構成比の差
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義務的経費		558,424	63.3	546,262	63.4	12,162	2.2	△0.1
	人件費	170,415	19.3	166,391	19.3	4,024	2.4	0.0
	扶助費	265,034	30.1	253,634	29.5	11,400	4.5	0.6
	公債費	122,975	13.9	126,237	14.6	△3,262	△2.6	△0.7
投資的経費		95,239	10.8	95,501	11.0	△262	△0.3	△0.2
その他経費		228,194	25.9	220,391	25.6	7,803	3.5	0.3
合 計		881,857	100.0	862,154	100.0	19,703	2.3	-

6 関連資料

〔表11〕 性質別構成比の推移

(単位 %)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
義務的経費	55.2	57.8	57.2	56.8	44.7	54.8	54.6	60.7	63.4	63.3
人件費	15.2	21.4	20.8	20.3	15.7	18.0	18.2	17.9	19.3	19.3
扶助費	28.1	26.0	26.1	26.8	21.7	28.4	28.0	28.2	29.5	30.1
公債費	11.9	10.4	10.3	9.7	7.3	8.4	8.4	14.6	14.6	13.9
投資的経費	13.3	13.7	12.8	11.8	11.4	11.5	12.2	13.9	11.0	10.8
その他経費	31.5	28.5	30.0	31.4	43.9	33.7	33.2	25.4	25.6	25.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

6 関連資料

【表12】 減債基金の推移

(単位 百万円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
積立額	42,945	44,363	45,645	42,900	43,670	44,933	48,028	49,168
取崩額	19,840	37,974	21,549	35,187	29,536	31,053	39,935	29,424
残 高	129,943	136,332	160,428	168,141	182,275	196,155	204,248	223,992

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
積立額	49,486	48,429	47,310	48,778	48,952	49,641	54,329	53,823
取崩額	37,936	55,006	47,557	36,270	24,394	23,446	33,317	37,541
残 高	235,542	228,965	228,718	241,226	265,784	291,979	312,991	329,273

6 関連資料

【表13】 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
積立額	1,032	531	623	152	421	2,161	399	222
取崩額	0	50	1,543	1,381	44	0	0	0
残 高	4,171	4,652	3,732	2,503	2,880	5,041	5,440	5,662

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
積立額	487	278	140	1,037	3,054	1,854	4,436	8,881
取崩額	28	15	0	50	1,748	3,320	5,925	238
残 高	6,121	6,384	6,524	7,511	8,817	7,351	5,862	14,505

7 参考資料 主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移(一般会計)

(単位 百万円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質収支	190	199	192	183	184	6,003	1,940	4,369	6,464	7,621
単年度収支	△ 17	9	△ 7	△ 9	1	5,819	△ 4,063	2,429	2,095	1,157

2 経常収支比率の推移(普通会計)

(単位 %)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
比 率	100.4	100.5	99.8	100.3	97.5	97.4	97.1	97.2	99.3	97.2

3 自主財源比率の推移(一般会計)

(単位 %)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
比 率	65.4	59.5	65.9	65.8	52.4	58.2	59.5	60.2	60.5	61.1

7 参考資料 主な財政指標の推移

4 健全化判断比率の推移

(単位 %)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質赤字 比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質 赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費 比率	6.9	6.8	7.3	7.5	8.3	8.6	8.5	8.4	8.4	9程度
将来負担 比率	118.3	121.7	120.4	123.7	122.0	123.4	123.0	123.8	111.4	105程度

5 プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
黒字額	293	220	293	273	81	216	174	79	254	273

7 参考資料 市税収入率等の推移

(単位 %・百万円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
収 入 率	98.62	99.03	99.24	99.24	99.23
不納欠損額	1,050	641	544	507	465
収入未済額	3,218	2,417	2,156	2,275	2,386

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
収 入 率	99.46	99.50	99.51	99.57	99.64
不納欠損額	381	320	333	341	317
収入未済額	1,595	1,583	1,564	1,347	1,191

7 参考資料 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
R7 (a)	合 計	3,653	2,473,232	0.677
	預 金	1,347	674,830	0.501
	債 券	1,758	1,661,802	0.945
	繰 替 運 用	548	136,600	0.249
R6 (b)	合 計	3,379	1,579,871	0.468
	預 金	1,261	173,955	0.138
	債 券	1,571	1,388,238	0.884
	繰 替 運 用	547	17,678	0.032
差 (a-b)	合 計	274	893,361	0.209
	預 金	86	500,875	0.363
	債 券	187	273,564	0.061
	繰 替 運 用	1	118,922	0.217

7 参考資料 歳計現金等の運用実績

			平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
R7 (a)		預 金	483	90,079	0.186
		普 通 預 金	415	72,173	0.174
		定 期 性 預 金 等	68	17,906	0.263
R6 (b)		預 金	400	18,756	0.047
		普 通 預 金	333	12,983	0.039
		定 期 性 預 金 等	67	5,773	0.086
差 (a-b)		預 金	83	71,323	0.139
		普 通 預 金	82	59,190	0.135
		定 期 性 預 金 等	1	12,133	0.177

令和7年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

**発行 川崎市財政局財政部財政課
TEL (044)200-2179**